

地域産業支援金20万円の申請件数

予想の3倍

郡和子市長…「未曾有の被害の経済状況」

コロナ危機は、予想を超えたものです。暮らしと営業への支援は、本当に切実です。庄司あかり議員は、売上が50%以上減少した事業者に支給されている仙台市の地域産業支援金(20万円)について、対象の拡充を求めました。

経済局長…

「売上50%減を対象に制度をスタートさせたが、当初予想した件数の3倍、1万件以上の申請だ。多くの中小事業者が大幅な売上減に直面している」

売上減50%未満にも支援金を

庄司議員「売上減少率が50%に満たないため、持続化給付金(国)も地域産業支援金(仙台市)も給付の対象にならないとの声が多く寄せられている。富谷市や登米市では月の売上が前年同月比で20~50%減少した事業者に20万円を支給する。要件を緩和し、これらの事業者へ支援策を」

経済局長「対象とならない事業者(売上減50%未満)には、他の支援メニューを使っただけよう周知したい」

庄司議員「他自治体が減少率50%に満たない

代表質疑
庄司あかり議員

事業所を対象に支援しているのは、国の支援がないところを自治体が補う意図だ」

事業者への家賃補助

庄司議員「国の2次補正では、特別家賃支援給付金として、家賃の3分の2、月最大50万円を支援する。本市で事業者負担の3分の1を上乗せ補助すること、家賃だけでなくリース代なども含めた固定費へ支援することを求める」

経済局長「家賃を含む固定費負担の大きさもふまえ、地域産業支援金などで支援している」
庄司議員「売上が3割落ちた事業者も、利益はおろか経費の支払いすら困難になっている。地域産業支援金が固定費支援の位置づけもあるというのであれば、売上50%未満減の事業者も支援金の対象にすべきだ」

特別定額給付金はやく

庄司議員「1人10万円給付される特別定額給付金は、すでに郵送申請書が全世帯に発送されたことを踏まえオンライン申請は、やめて事務負担を軽減し、いっしょくも早い給付を」
市民局長「早期の給付に力を尽くす」

給付型奨学金いまこそ

庄司議員「学生5人に1人が退学を検討している。いま緊急対策として、給付型奨学金を決断すべきだ。給付型奨学金は郡市長の公約だ」
郡市長「給付型奨学金は、国において制度の拡充がなされているので周知する」

宿泊クーポン拡充を

庄司議員「秋保・作並温泉で使えるクーポン券を応募抽選で配布することだが、1,000枚は少なすぎる」
文化観光局長「2次キャンペーンでは、市内全域の宿泊施設を対象にし、1人1泊5,000円、2万人泊の規模で実施する」

学級は20人程度に

庄司議員「40人学級では3密は避けられない。クラスを半分に分けるなど20人程度の単位の教育活動にすることが、一人ひとりの学習保障のためにも、感染症対策としても急がれる」
教育長「教員の定数改善を強く求めていく」

財源…積み立ててきた基金を取り崩し、いまこそ市民に還元を

庄司議員「仙台市は1,000億円を超える多額の基金をもつ。法人市民税や事業所税の一部を長年にわたり積み立ててきた基金もある。東京・品川区長が『今は100年に一度の有事だから、基金を区民に還元したい』と話していることに感銘を受けた。本市の全国屈指の基金を、いつ市民に還元するのか」

コロナ 第2波3波に 備える。



「いったん感染が落ち着いている今こそ、第1波での対応を検証し、市民の命と健康を最優先に、第2波3波にむけた万全の備えが必要だ」。庄司議員は、感染防止策の強化を訴えました。

PCR検査は 必要な人に すぐ

庄司議員「仙台市では、市内陽性者65人のうち、感染経路が推定できるケースが8割にのぼり、濃厚接触者を対象としたPCR検査を行うなどのクラスター対応が奏功した。一方、ピーク時には『コールセンターがつかない』『検査が受けられない』などの相談も相次いだ。必要な人がすぐにPCR検査を受けられるようスクリーニングする機会を増やし、症状に応じて適切にトリアージする機能の充実が求められる」

健康福祉局長「症状のある方が医療機関を適切に受診することができ、医師が検査を必要と認めた場合、すみやかな検査ができる体制確保に努めていく」



PCR検査所(青葉区内)

保健所の 体制を 強化する

庄司議員「保健所は、市民からの相談、医療機関との調整、検体の運搬、陽性者の入院時の搬送、濃厚接触者の把握などを担い、コロナ対策の要になってきた。かつて各区役所に設置された保健所は、その後、保健所支所に格下げされた。全国的にも、保健所は1990年代からほぼ半減し、感染症に対応する専門職の保健師も減少傾向だ。本市のように、そもそも100万都市で保健所が1カ所というのは無理がある。区に保健所長をおき、医師の指揮のもと専門職の体制を充実させ、市民の身近なところで対応にあたれるようにすべきだ」

藤本章副市長「今後とも現行の体制を基本にするが、議員指摘のとおり、4月の感染拡大期は、各区の保健所業務は繁忙を極めた。第2波に備えた体制強化は極めて重要。人員の増強、応援体制など必要な体制を確保する」

医療機関を しっかり 支える

庄司議員「宮城県保険医協会のアンケートでは、9割の医療機関で患者が減少し、約8割が医業収入も減少と答えている。未知のウイルスとたたかい命をはって業務にあたってきたのに、このままでは経済的医療崩壊に陥ってしまう。受診抑制により医療機関が減収とならないよう国による補てんを強く求めるべきだ」

健康福祉局長「日本医師会のアンケートでは、

4月の診療報酬額がとくに診療所で対前年比で17%減少している。国に財政支援を求めていく」

衛生研究所 の建て替え 充実急ぐ



仙台市衛生研究所(若林区)

庄司議員「PCR検査を行う仙台市衛生研究所は、多忙を極めた。例年1年間で行うPCR検査は700件程度だが、今年は4月だけでその倍近い件数にのぼった。最大で1日104件の検査を40人の職員が総力をあげて行った。衛生研究所は、築40年。顕微鏡室では雨漏りから機器をまもるため、室内にテントを張っている。老朽化は深刻だ。

昨年度、建て替え計画が策定されたが、移転にあたり延べ床面積を25%も縮小することになっている。規模縮小に道理はない。

計画では、今年度に移転の設計・契約を行うことになっているが、遅れがでている。コロナを理由に移転が遅れるのでは本末転倒だ。早急に設計に着手すべきだ」

郡市長「建て替えにあたり一定程度縮小することになっているが、現在有している機能を損なうことなく安全性、効率性を向上させる。早急に基本計画の発注に着手する」